

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計動向 関連	良くなる	乗用車販売店（従業員）	・3月の最需要期にエコカー補助金制度が加わり、追い風が吹いていると予想する。	
	やや良くなる	商店街（代表者）	・4月に新しい商業施設がオープンする予定で、期待が大きく膨らんでいる。	
		百貨店（営業担当）	・来客数も戻ってきており、実需商品や高額商品も動いてきているので、少しずつ回復していくと予想する。	
		スーパー（店長）	・寒波で冬物の需要が増えてきている。青果物、特に野菜の高騰により、売上増が見込める。	
		スーパー（財務担当）	・東日本大震災復興のための予算執行による景気浮揚などが予想される。	
		コンビニ（店長）	・お客様の様子から力強さが感じられる。節約モードから変化が見られる。	
		乗用車販売店（従業員）	・ハイブリット車が好調であるため。	
		乗用車販売店（営業担当）	・エコカー補助金効果が現れると予想する。	
		乗用車販売店（役員）	・受注が伸びてきている。2～3月は確実に減税効果等もあり、市場も盛り上がってくると推測する。	
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・1月、2月は一番売れない時期だが、暖かくなる3月、4月になると、よく売れるようになる。	
		タクシー運転手	・3月、4月は入園・入学、送別会・歓迎会等があるため。	
		タクシー運転手	・お遍路さんの四国八十八箇所参りが始まり、特に今年は閏年であることから「逆打ち」ということをよく聞く。異動の時期もあり、増えるだろう。	
		通信会社（営業担当）	・各社端末がフルラインナップし、春向けの割引施策も発表された。受験が落ち着いて卒業・新入学シーズンを迎えると市場が活性化されると予想する。	
		通信会社（営業担当）	・春商戦期に対する期待による。	
		設計事務所（所長）	・民間の賃貸マンションや高齢者向けの住宅の発注が増えてきている。	
		変わらない	商店街（代表者）	・昨年ほどの観光客の来街は見込めない状況が続く見通しである。
			一般小売店〔生花〕（経営者）	・月末から予約が持ち直しているものの、前年と同じ程度になるか予想が立たない。
百貨店（営業担当）	・初売は前年並みに推移したが、高級ブランド商品群の苦戦が目立った。夕刻以降の来店客の減少傾向が顕著である。			
スーパー（店長）	・やや良くなる傾向はあるが、消費税等の問題がきちんと片付かないと、景気はなかなか上向かないと思う。			
スーパー（企画担当）	・年度の変わり目に記念セールなど企画する予定であるが、値下げ販売になることから、売上に結び付けるのは厳しい。			
スーパー（統括担当）	・来店客数はあまり変わらない。			
スーパー（企画・営業担当）	・消費行動が好転するような材料は今のところ見当たらない。販売チャネルの多様化などから、既存事業だけでは縮小均衡が今後も続くと思われる。			
コンビニ（総務）	・消費を喚起するような材料が見当たらない。来店客数が増える見込みがない。			
コンビニ（商品担当）	・消費が上向くような政策等がない限りは、好転的な展望は望めない。			
衣料品専門店（経営者）	・良い材料・要素が見つからない。			
衣料品専門店（経営者）	・昨年オープンした大型ショッピングセンターの影響が続く、当面、厳しいものと予想している。			
衣料品専門店（総務担当）	・気温が例年より低いという予報から、春物の立ち上がりへの影響が懸念される。最近は先物買いではなく、実需の動きが強いため、売上は低迷するのではないかと考えている。			
家電量販店（店長）	・売上が伸びている商品がない。			
家電量販店（営業担当）	・消費税増税を口にする客が増えてきていることから、不安感は根強く、買い控えが一段と進んでいるようにみえる。			
観光型旅館（経営者）	・国内旅行も、外国人の旅行者も減っており、この状況は当面変わらないのではないかと考える。予約状況は、宿泊は悪いが、ブライダル、会議や学会等はあるので、売上はなんとか維持できる。			
通信会社（支店長）	・今後の販売量の推移など総合的な判断による。			
観光名所（職員）	・来客数の伸びの変動が少ない。			
ゴルフ場（従業員）	・ゴルフシーズンに入るが、予約の状況や消費単価の面などを考慮しても、現状とあまり変わらないと予想される。			
美容室（経営者）	・年度が変われば少しはよくなると期待したい。			

		設計事務所（職員）	・新規受注が見込めないで、ここ数か月は現状維持できるものの、その後は補正効果が薄れて不透明である。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・良くなる兆しが見えない中で、消費税などの国民負担が増えるような議論が国会で盛んに行われているため。
		スーパー（店長）	・各種増税や手当廃止により消費者の節約志向が強くなる懸念がある。
		都市型ホテル（経営者）	・予約状況が伸びない。人の消費が若干鈍ってきているのではないかと思う。
		旅行代理店（支店長）	・円高の影響から、輸出産業を中心に景気後退が見られ、出張需要や個人旅行需要の低迷が懸念される。
		通信会社（企画）	・特に大きな要因は無く、現状のお客様の様子から今後悪くなると思われる。
		競艇場（職員）	・稼ぎ頭の正月レース単体が前年比13%減で終わり景気上向きへの力強さが感じられない。2、3か月先は好転材料も乏しく、依然厳しい状態が続く。
悪くなる		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・節約ムードに歯止めがかからない。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税になれば、家計の消費が減ることにより、売上が減少する。
		住関連専門店（経営者）	・東日本大震災や原発事故、政治も不安定であり、明るい兆しが見えず、販売量が伸びない。
		美容室（経営者）	・消費税増税や解散総選挙等が噂されていて、政治・経済共に先行き不安が大きく、消費意欲が上向き要因が見受けられない。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	—	—
		木材木製品製造業（経営者）	・5か国で大統領選挙があり、その選挙対策で、若干、景気が上昇する兆しも出てくる感じがする。また、復興需要に向けて、少しずつ前進しつつあると推測する。
		電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光設備への引き合いが多い。今年7月の再生可能エネルギー買取制度に合わせて、大幅な受注が見込め、景気は良くなる。
変わらない		金融業（融資担当）	・厳しい寒さが当分続くと予想され、冬物衣料や暖房機器購入が増えるものと判断する。
		農林水産業（総務担当）	・寒さが緩和されてくると消費増も期待できるが、不透明である。
		繊維工業（経営者）	・円高、欧州危機による景気悪化、国政の混乱などから、消費者は積極的な購買を控えていると思われる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・ギフトシーズンの3、4月は受注が増加してくると思うが、現在の状況から判断すると、それほど大きな変わりはないと思う。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・今の水準以上の極端な円高は想定していない。復興需要も本格化するまでには、今しばらく時間を要する。
		輸送業（経営者）	・現在の状況で推移すると予想する。
		輸送業（営業）	・1月の取扱量は東日本大震災発生前の昨年より低く推移した。年度末にかけて一時的な取扱量の増加は期待できるが、四国は東日本大震災特需の恩恵が薄く、先行きは不透明である。
		通信業（部長）	・欧州の信用不安と円高等の不安材料が解消されない状況がこのまま続くと、法人企業への販売状況は弱含みと考える。
		不動産業（経営者）	・不動産業は非常に厳しい状況が長く続いており、新しい動向も特に見当たらない。金融商品の先行きの不透明が影響していると思われるが、不動産投資に対する物件の引き合いが増えている。
		広告代理店（経営者）	・同業他社が倒産し、一部の得意先を引き継いだことから受注増になったが、多くの地元得意先は広告費の削減が続いている。今後、新しい案件は少ないと予想しており、変わらない見込みである。
やや悪くなる		公認会計士	・企業は、設備投資に関して非常に消極的である。経営者のほとんどが、景気の回復は来年以降と判断しており、今の状態が当分の間、続くと判断する。
		鉄鋼業（総務部長）	・円高が続くと、当社取引先は韓国や中国、ドイツ等の競合先との価格競争に勝てなくなる。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・タイ洪水の影響は解消したが、販売数量が依然として回復していない。欧州、米国市場の低迷が与える影響は今後も続くと考えらる。さらに、ユーロ、ドルに対しての円高も先行き不安で、収支改善は難しい。今後、非常に厳しい状況が続くと考えらる。
悪くなる		建設業（総務担当）	・公共工事の発注件数が落ち込んでおり、回復の見込みがない。それに加え、落札金額も競争が激しいため、採算ラインには乗らない状況が今後も続く。
		輸送業（支店長）	・景気低迷で企業のコストダウンによる経費圧縮に拍車がかかるため。

雇用 関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（営業部長）	・派遣法改正案が成立すれば状況は上向きになる。ただし人材獲得競争はよりし烈になる。
	変わらない	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・どの業界をみても明るい兆しがみえない。観光面では春先は期待したいが、高速道路の「休日千円」措置が終わったことは大きく、それほど人が動くとも思えない。
		職業安定所（職員）	・求人倍率は高くなっているものの、臨時等の先の見えない雇用が多い。このままの状況では、景気は良くならない。
	やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当）	・新卒採用により、派遣先の求人数が減るのではと懸念される。
求人情報誌（営業）		・雇用、求人状況に関して、各業種とも大幅な改善がみられない。また、数億円規模の負債を抱えた民事再生案件もあつて、周辺業種を中心に景気が冷え込むと見込まれる。	
求人情報誌制作会社（従業員）		・例年、求人は年始には増えるが、2月には落ち着くため。	
職業安定所（職員） 民間職業紹介機関（所長）		・年度末にかけて派遣労働者が大量に離職する情報がある。 ・業種別の温度差はあるが、全体的には景気への高揚感が感じられない。公共事業も減少し、公共事業中心の企業は、民需への移行を進めているが、公共事業に変わる安定的な売上になっていない。	
悪くなる	—	—	